

議案第20号

## 令和6年度留萌市港湾事業特別会計予算

令和6年度留萌市の港湾事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ123,965千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年3月5日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		51,544
	1 使用料	51,544
2 繰入金		64,421
	1 繰入金	64,421
3 市債		8,000
	1 市債	8,000
歳入合計		123,965

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾施設費		70,154
	1 港湾施設費	70,154
2 公債費		50,811
	1 公債費	50,811
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		123,965

第 2 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
船舶給水栓補修事業	千円 8,000	普通貸借 又は登録債	5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)</small>	<small>政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の資金 の場合はその債権者との協定に よるものとする。ただし、市財 政の都合により償還年限の変 更、繰上償還又は、低利に借り 換えすることができる。</small>

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	51,544	55,973	△4,429
2 繰入金	64,421	72,529	△8,108
3 市債	8,000	9,900	△1,900
歳入合計	123,965	138,402	△14,437

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設費	70,154	72,695	△2,541
2 公債費	50,811	62,707	△11,896
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	123,965	138,402	△14,437

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
		8,000	51,544	10,610
				50,811
				3,000
		8,000	51,544	64,421

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	51,544	55,973	△4,429
	1	使用料	51,544	55,973	△4,429
		1 港湾使用料	51,544	55,973	△4,429
2		繰入金	64,421	72,529	△8,108
	1	繰入金	64,421	72,529	△8,108
		1 一般会計繰入金	64,421	72,529	△8,108
3		市 債	8,000	9,900	△1,900
	1	市 債	8,000	9,900	△1,900
		1 市 債	8,000	9,900	△1,900

(港湾事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	港湾施設用地使用料	39,764	1 港湾施設用地使用料
2	船舶給水使用料	1,733	1 船舶給水使用料
3	引船使用料	8,540	1 引船使用料
4	バラ化小麦倉庫使用料	1,507	1 バラ化小麦倉庫使用料
1	一般会計繰入金	64,421	1 一般会計繰入金
1	港 湾 債	8,000	1 船舶給水栓補修事業債 8,000×100%

(款) 1 港湾施設費  
(項) 1 港湾施設費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			港湾施設費	70,154	72,695	△2,541	59,544	10,610
	1		港湾施設費	70,154	72,695	△2,541	59,544	10,610
		1	港湾施設管 理費	56,917	61,734	△4,817	使用料手数料 49,811	7,106
		2	船舶給水費	13,237	10,961	2,276	地方債 8,000 使用料手数料 1,733	3,504

(港湾事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	2,496
3	職員手当等	1,153
4	共 済 費	871
10	需 用 費	7,871
11	役 務 費	32
12	委 託 料	24,493
14	工事請負費	20,000
18	負担金、補 助及び交付 金	1
10	需 用 費	880
12	委 託 料	4,357
14	工事請負費	8,000

1-03 港湾・物流の確保

(1) 港湾施設維持管理事業 8,798

職員給料 (2,496)

期末手当 (507)

勤勉手当 (424)

寒冷地手当 (44)

時間外勤務手当 (178)

共済組合負担金 (867)

公務災害補償基金納付金 (4)

消耗品費 (92)

光熱水費 (2,154)

修繕料 (2,000)

保険料 (32)

(2) 引船運航事業 48,119

消耗品費 (100)

燃料費 (2,251)

光熱水費 (274)

修繕料 (1,000)

引船運航業務委託料 (24,493)

引船整備工事 (20,000)

引船無線電波利用料負担金 (1)

1-03 港湾・物流の確保

(1) 船舶給水事業 5,237

印刷製本費 (32)

光熱水費 (648)

修繕料 (200)

船舶給水業務委託料 (4,357)

(款) 1 港湾施設費  
(項) 1 港湾施設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
		(2) 船舶給水栓補修工事 8,000

(港湾事業特別会計)



(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

2	1	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	50,811	62,707	△11,896		50,811
	1	公債費	50,811	62,707	△11,896		50,811
	1	元 金	48,913	60,778	△11,865		48,913
	2	利 子	1,898	1,929	△31		1,898

(港湾事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利 子及び割引 料	48,913
7-01	その他の事務	
	(1)公債費	48,913
	長期債元金償還金	(48,913)
22	償還金、利 子及び割引 料	1,898
7-01	その他の事務	
	(1)公債費	1,898
	長期債利子	(1,888)
	一時借入金利子	(10)

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

節		説 明
区 分	金 額	

(港湾事業特別会計)

# 給与費明細書

1. 一般職 (1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	1		2,496	1,153	871	4,520
前年度	1		2,303	1,047	650	4,000
比較	0		193	106	221	520

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	507	424	44	178
	前年度	457	381	44	165
比較	50	43	0	13	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	193	昇給に伴う増加分	67	
		制度改正に伴う増加分	126	給料表改定に伴う増
職員手当	106	昇給に伴う増加分	30	
		制度改正に伴う増加分	76	給料表改定に伴う増
		期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	20	4.40月→4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	206,600
	平均給与月額(円)	206,600
	平均年齢(歳)	24.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	190,200
	平均給与月額(円)	190,200
	平均年齢(歳)	23.00

イ. 初任給 (単位：円)

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級
一般行政職	定型的な業務を行う  主事

エ. 昇給

区分	一般行政職	
	職員数(A)(人)	職員数(B)(人)
本年度	昇給に係る職員数(B)(人)	1
	号俸数別内訳 4号俸(人)	1
	比率(B)/(A)(%)	100.0
	職員数(A)(人)	1
前年度	昇給に係る職員数(B)(人)	1
	号俸数別内訳 4号俸(人)	1
	比率(B)/(A)(%)	100.0
	職員数(A)(人)	1

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※( )内は暫定再任用職員の支給率

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同
寒冷地手当	同じ

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び  
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1. ふ頭用地造成	139,337	115,937		16,897	99,040
2. 臨海土地造成	7,650				
3. 船舶給水施設補修		4,400	8,000		12,400
4. 資本費平準化債	421,227	396,399		32,016	364,383
合 計	568,214	516,736	8,000	48,913	475,823